市　　勢

市の沿革
人口
所得・物価

市　の　沿　革

1　お い た ち

山形は、古くは最上(もがみ)と呼ばれていた。「最上」は、平安時代の末期頃、すでに出羽路の主要な宿駅の一つであった。このことは延喜式の記録などからも察せられる。仏教文化も、かなり早い時代にこの地方にもたらされており、山寺立石寺(りっしゃくじ)が天台宗の僧円仁(慈覚大師)によって開山されたと伝えられるのは、貞観２年(860)のことであり、出羽の吉祥院や竜山の西麓に多くの坊を擁して栄えたという竜山寺の草創も、その時代のことのようである。しかし山形が、この地方の政治文化の中心に発展したのは、室町時代中期以降のことである。延文元年(1356)羽州探題として奥州大崎より入部した斯波兼頼(しばかねより)がこの地に城を築き、神社仏閣を修復整備し、城下町を整えて発展の礎石をおいたのであった。

「最上」という地名を「山形」と改めたのも兼頼である。山形が、いっそう飛躍して出羽地方一帯に君臨するにいたったのは、兼頼からさらに200年余りたった最上義光(もがみよしあき)(斯波氏はのち最上を姓とする)の時代(1546-1614)である。義光は、兼頼の11代目の子孫で、年少より文武にすぐれていたといわれ、折からの戦国時代の風雲に乗じて近隣の諸将を従え、実収百万石にも達したといわれている。しかし最上氏は、義光没後わずか２代で、内紛のため改易された。そしてその後の山形藩は次第に衰微し、明治維新まで小藩政治に終始しており、最後の藩主水野忠弘の時代には、５万石の小藩にすぎなかった。

江戸中期以降の山形の繁栄を支えたのは、商業の発達であった。なかでも、当時、染料や口べにの原料として用いられていた紅花(べにばな)は全国随一の生産を誇り、関東・関西の各地に移出されていた。また、青苧（あおそ）の生産や鋳物の製造なども盛んで、これらの物産の交流は、最上川船運の発達をもたらし、上方文化の導入にもつながった。

一方、東の蔵王、西の出羽三山の参拝者たちも山形を拠点としており、山形は、すでにその頃からにぎわいをみせていた。

明治維新によって藩が廃され県に改まると、山形には統一山形県の県庁が置かれた。初代県令三島通庸は、ここに近代都市の建設をはかり、その形態を着々と整備した。明治22年４月１日に大阪市や横浜市など名立たる大都市ともに日本で最初に市制が施行された31市のうちの１市として市制を施行、県内中心都市としての基礎を固めた。同年７月１日には市庁舎を開庁し、この日をもって本市の市制記念日とした。市制施行時の人口は、28,400人であったが、大正９年の第１回国勢調査での人口は116,757人、約30年で４倍に増加している。

昭和６年には隣村の一部を編入、18年には近接２カ村を、29年には12カ村を、続く31年には６カ村を合併して広域行政の端をひらき行政区域は現在の規模となり、43年には人口が20万人を超えた。

平成元年には市制施行100周年を迎え、新世紀の幕開けとなった平成13年には特例市となった。さらに、令和元年度には中核市へ移行し、保健所を開設するなど、着実に都市のステップアップを果たしている。

現在、人口約25万の堂々たる県都となった山形市は、『みんなで創る山形らしさが輝くまち～健康医療先進都市～』を目指す将来都市像として掲げ、更なる発展を目指している。

2　市 域 の 変 遷

編　入　時	編　入　町　村	編入後の面積（㎢）
明治22年４月１日	市制施行	20.32
昭和６年４月１日	東沢村字小白川	21.53
18年４月１日	鈴川村・千歳村	36.49
29年３月31日～11月１日	飯塚村ほか11ヵ村	237.21
30年４月１日	大曽根村字志鎌	237.29
31年４月１日～12月23日	大曽根村ほか５ヵ村	384.63
32年３月21日	蔵王金瓶（上山市へ編入）	381.62
32年10月20日	南山形管内小松原（上山市へ編入）	381.59
33年以降	境界変更等	381.58
令和２年４月１日現在		381.58

3　地　　勢

面　積（㎢）	位置 経度	位置 緯度	周囲延長（km）	山形市役所の位置
381.58	極　東　140°32′ 極　西　140°11′	極　南　38°08′ 極　北　38°21′	114	東　経　140°21′ 北　緯　38°15′ 海　抜　145.3m

人　　口（企画調整課）

1　世帯・人口

年　次	世帯数	人口（人）			人口密度（1㎢あたり）	人口総数の指数（大正9年＝100.0）
		総数	男	女		
大正 9 年	20,082	116,757	58,253	58,504	306.0	100.0
昭和 5 年	23,723	139,693	69,741	69,952	366.1	119.6
15	24,794	144,577	70,764	73,813	378.9	123.8
25	33,103	180,569	87,755	92,814	473.2	154.7
35	39,411	188,597	90,755	97,842	494.3	161.5
40	44,845	193,737	93,044	100,693	507.7	165.9
45	52,243	204,127	98,152	105,975	535.0	174.8
50	60,756	219,773	105,388	114,385	576.0	188.2
55	69,889	237,041	114,535	122,506	621.2	203.0
60	73,333	245,158	118,609	126,549	642.5	210.0
平成 2 年	77,829	249,487	120,486	129,001	653.8	213.7
7	85,157	254,488	122,989	131,499	666.9	218.0
12	90,110	255,369	123,294	132,075	669.2	218.7
17	93,623	256,012	122,903	133,109	670.9	219.3
22	96,560	254,244	121,433	132,811	666.3	217.8
27	100,303	253,832	121,575	132,257	665.2	217.4

（国勢調査）

2　人口動態

年　次	自然動態（人）			社会動態（人）			増加（人）（A）＋（B）
	出生	死亡	増減（A）	転入	転出	増減（B）	
昭和 60 年	2,953	1,398	1,555	10,633	11,461	△ 828	727
平成 2 年	2,634	1,610	1,024	10,167	11,094	△ 927	97
7	2,478	1,809	669	10,713	10,556	157	826
12	2,433	2,019	414	10,190	10,409	△ 219	195
17	2,218	2,200	18	9,583	9,426	157	175
18	2,188	2,319	△ 131	9,430	9,419	11	△ 120
19	2,132	2,384	△ 252	9,126	9,374	△ 248	△ 500
20	2,235	2,284	△ 49	8,926	9,137	△ 211	△ 260
21	2,110	2,333	△ 223	8,752	8,748	4	△ 219
22	2,071	2,452	△ 381	8,115	8,250	△ 135	△ 516
23	2,125	2,496	△ 371	8,712	7,880	832	461
24	2,112	2,673	△ 561	8,613	8,150	463	△ 98
25	2,053	2,637	△ 584	8,828	8,563	265	△ 319
26	2,070	2,723	△ 653	8,074	8,203	△ 129	△ 782
27	2,046	2,733	△ 687	8,478	8,586	△ 108	△ 795
28	1,975	2,710	△ 735	8,379	8,288	91	△ 644
29	1,897	2,824	△ 927	8,035	8,217	△ 182	△1,109
30	1,841	2,862	△1,021	8,267	8,366	△ 99	△1,120
令和 元 年	1,661	2,940	△1,279	8,056	8,682	△ 626	△1,905

3　年齢別人口

区　分	実数（人）					構成比（%）				
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総数	254,488	255,369	256,012	254,244	253,832	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～14歳	41,110	37,580	35,428	33,346	31,869	16.2	14.7	13.8	13.1	12.5
15～64歳	170,470	167,751	164,683	157,947	151,271	67.0	65.7	64.3	62.2	59.6
65歳以上	42,627	49,900	55,560	60,882	68,745	16.8	19.5	21.7	23.9	27.1
不詳	281	138	341	2,069	1,947	0.0	0.1	0.2	0.8	0.8

（国勢調査）

4　就業者数

年次	総数		第１次産業		第２次産業		第３次産業		分類不能の産業	
	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)
昭和50年	109,312	100.0	14,601	13.4	29,349	26.8	65,104	59.6	258	0.2
55	118,464	100.0	12,569	10.6	30,999	26.2	74,858	63.2	38	0.0
60	121,525	100.0	11,027	9.1	32,345	26.6	78,020	64.2	133	0.1
平成２	125,955	100.0	9,148	7.3	33,624	26.7	82,911	65.8	272	0.2
7	130,184	100.0	7,905	6.1	32,208	24.7	89,624	68.9	447	0.3
12	129,402	100.0	6,881	5.3	30,779	23.8	91,282	70.5	460	0.4
17	125,707	100.0	6,056	4.8	25,497	20.3	92,015	73.2	2,139	1.7
22	120,201	100.0	4,665	3.9	23,726	19.7	87,683	73.0	4,127	3.4
27	121,849	100.0	4,229	3.5	24,026	19.7	89,146	73.2	4,448	3.6

（国勢調査、分類不能の産業就業者は、第１、２、３次産業に含めない。）

所　得・物　価（企画調整課）

1　経済活動別市内総生産

この表は百万円未満を四捨五入しているので総額、計とは必ずしも一致しない。　（単位：百万円）

区分	実数				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
第１次産業	7,228	6,889	5,865	6,621	6,985
農業	7,158	6,816	5,761	6,511	6,870
林業	54	57	86	87	87
水産業	16	17	18	23	28
第２次産業	108,609	120,863	123,116	125,971	138,692
鉱業	133	139	152	177	194
製造業	66,556	71,608	73,392	85,050	86,348
建設業	41,920	49,116	49,572	40,744	52,150
第３次産業	771,167	781,973	785,135	808,448	816,660
電気･ガス･水道・廃棄物処理業	16,858	17,664	18,550	20,971	23,043
卸売･小売業	152,511	153,840	152,649	161,898	163,763
運輸･郵便業	42,758	43,857	46,974	47,477	47,600
宿泊・飲食サービス業	24,992	26,226	26,186	26,892	29,819
情報通信業	36,596	36,402	36,614	37,572	38,039
金融・保険業	65,653	70,446	69,338	71,580	68,889
不動産業	125,679	124,620	123,096	120,948	122,044
専門・科学技術、業務支援サービス業	67,806	69,031	67,594	71,244	74,546
公務	41,659	41,461	42,761	43,322	42,755
教育	49,727	49,437	50,980	52,000	51,829
保健衛生・社会事業	100,613	102,752	103,441	106,504	107,530
その他のサービス	46,315	46,237	46,952	48,040	46,803
1　小計	887,003	909,724	914,117	941,041	962,339
2　輸入品に課される税・関税	10,274	11,600	15,571	15,618	13,826
3　(控除)総資本形成に係る消費税	5,070	5,955	7,830	10,193	11,855
市町村内総生産(1+2−3))	**892,208**	**915,369**	**921,858**	**946,466**	**964,309**

（市町村民経済計算）

2　１人当たり所得

（単位：千円）

区　　分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
市　民　所　得	2,871	3,013	2,972	3,086	3,160
県　民　所　得	2,434	2,583	2,539	2,670	2,758
国　民　所　得	2,821	2,938	2,981	3,071	3,087

（市町村民経済計算）

3　消費者物価指数（山形市）

年　次	消費者物価指数（平成27年＝100.0）					
	総　合	食　料	住　居	光熱・水道	被服及び履物	諸　雑　費
平成 22 年	95.9	92.1	100.2	88.8	99.1	95.3
23	95.9	91.9	99.5	92.2	98.1	98.9
24	95.9	92.0	99.1	95.0	97.8	98.5
25	96.5	92.4	98.9	98.7	98.1	99.5
26	99.4	96.6	99.3	105.1	97.2	102.2
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	99.6	101.2	100.6	93.0	103.4	100.9
29	100.4	102.3	100.5	97.1	103.2	101.8
30	101.3	102.8	100.7	102.2	103.0	102.6
令和 元 年	101.9	103.4	101.3	103.7	103.3	102.6